Best Available Copy

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-271897

(P2001-271897A)

(43)公開日 平成13年10月5日(2001.10.5)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

F16H 13/10

13/08

F 1 6 H 13/10

A 3J051

13/08

F

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 12 頁)

(21)出願番号	特願2000-88171(P2000-88171)	(71)出願人	000004204
			日本精工株式会社
(22) 出顧日	平成12年3月28日(2000.3.28)		東京都品川区大崎1丁目6番3号
		(72)発明者	大滝 亮一
			神奈川県藤沢市鵠沼神明一丁目5番50号
			日本精工株式会社内
		(72)発明者	尾澤 敦
			神奈川県藤沢市鵠沼神明一丁目5番50号
			日本精工株式会社内
		(74)代理人	100087457
	•		弁理士 小山 武男 (外1名)
			and a boundary of a second

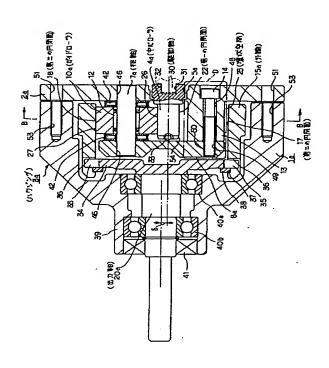
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 摩擦ローラ式変速機

(57)【要約】

【課題】 ガイドローラ10aの外径や取付位置が多少ずれても、各接触部の接触面圧を適正値にして、高い伝達効率を確保する。

【解決手段】 中心ローラ4aから外輪15aに、上記ガイドローラ10a及びウェッジローラを介して回転力を伝達する。上記中心ローラ4a及び外輪15aを、ラジアル方向の変位自在に設ける事で、上記課題を解決する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項 1 】 ハウジングと、このハウジングに対し回 転自在に設けられた第一の回転軸と、この第一の回転軸 の端部にとの第一の回転軸と同心に且つ回転力の伝達自 在に結合され、外周面を第一の円筒面とされた中心ロー ラと、内周面を第二の円筒面としてとの中心ローラの周 囲に、との中心ローラに対する相対回転を自在に設けら れた外輪と、との外輪と同心で一端部をこの外輪に回転 力の伝達自在に結合されると共に上記ハウジングに対し 回転自在に支持された第二の回転軸と、上記第一の円筒 10 面と上記第二の円筒面との間の環状空間内に、上記中心 ローラと平行に配置された複数本の枢軸と、これら各枢 軸により回転自在に支持され、それぞれの外周面を第三 の円筒面とされた複数個の中間ローラとを備え、上記中 心ローラの中心と上記外輪の中心とを偏心させる事によ り、上記環状空間の幅寸法を円周方向に関して不同に し、上記複数個の中間ローラのうちの少なくとも1個の 中間ローラを、少なくとも上記環状空間の円周方向に変 位自在に支持してウェッジローラとする共に、残りの中 間ローラをガイドローラとする事により、上記中心ロー ラ及び外輪が所定方向に回転した場合に、上記ウェッジ ローラとなる中間ローラを、上記環状空間の幅の狭い部 分に向け移動自在とした摩擦ローラ式変速機に於いて、 上記中心ローラと上記外輪とのうちの少なくとも一方の 部材のラジアル方向の変位を自在とした事を特徴とする 摩擦ローラ式変速機。

【請求項2】 ラジアル方向の変位を自在とした部材 と、当該部材との間でトルクの伝達を行なう回転軸とを 別体とし、これら当該部材と回転軸とを、ラジアル方向 の相対変位自在且つトルク伝達自在に連結した、請求項 30 1 に記載した摩擦ローラ式変速機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、各種機械装置に 組み込んで、減速或は増速しつつ回転運動を伝達する摩 撩ローラ式変速機の改良に関し、構成各部材の製作誤差 や組み付け誤差、更には構成各部材の弾性変形等に基づ くずれに拘らず、高い伝達効率を維持できる構造を実現 するものである。

[0002]

【従来の技術】摩擦ローラ式変速機は、遊星歯車式等の 歯車式変速機に比べて、高速で運転した場合にも発生す る騒音が小さい。この為、例えば摩擦ローラ式変速機を 電動モータの出力部に組み付けて減速機として使用し、 この電動モータの回転運動を減速すると共にトルクを増 大させる構造が、例えば特開平8-210455号公報 に記載されている。との公報等に記載された一般的な摩 擦ローラ式変速機は、各ローラの周面同士の当接圧を、 伝達すべきトルクの変動に拘らず、常に一定のままに保 持している。この為、伝達効率が必ずしも良好とは言え 50 分には、円環状の外輪15を、回転自在に設けている。

ない。良好な伝達効率を確保する為には、伝達すべきト ルクが小さい場合には上記当接圧を低くし、反対に伝達 すべきトルクが大きい場合には上記当接圧を高くする事

が考えられる。

【0003】 この様に、伝達すべきトルクの大きさに応 じて、各ローラの周面同士の当接圧を変化させる構造と して、米国特許第4709589号明細書には、図6~ 8に示す様な摩擦ローラ式変速機が記載されている。と の従来の摩擦変速機は、有底円筒状の本体1とこの本体 1の基端開口部を塞ぐ蓋体2とから成る固定のハウジン グ3内に中心ローラ4の内半部(図6の右半部)を、上 記蓋体2の略中央部に形成した通孔5を通じて挿入して いる。尚、との通孔5は、上記蓋体2の中心から、少し だけ外れた位置に設けている。又、上記中心ローラ4の 外半部(図6の左半部)で上記蓋体2から突出した部分 には、第一の回転軸である入力軸6の端部を結合固定し ている。

【0004】又、上記ハウジング3の内側で上記中心ロ ーラ4の周囲部分には、3本の枢軸7a、7b、7c を、それぞれこの中心ローラ4と平行に配置している。 即ち、これら各枢軸7a、7b、7cの一端部(図6の 左端部)を上記蓋体2に支持すると共に、他端部(図6 の右端部)を連結板8に支持している。尚、これら3本 の枢軸7a、7b、7cのうち、図7~8の上部中央に 位置する1本の枢軸7aは、その両端部を上記蓋体2及 び連結板8に形成した嵌合孔に圧入固定している。従っ て、この枢軸7aが、上記ハウジング3内で円周方向或 は直径方向に変位する事はない。

【0005】とれに対して、図7~8の下部左右両側に 位置する残り2本の枢軸7b、7cは、両端部を上記蓋 体2及び連結板8に対し、上記ハウジング3の円周方向 及び直径方向に亙る若干の変位自在に支持している。と の為に、上記蓋体2及び連結板8の一部で上記枢軸7 b、7cの両端部に整合する部分には、図8に示す様 に、上記両枢軸7b、7cの外径よりも大きな内径を有 する支持孔9、9を形成し、これら各支持孔9、9に、 上記両枢軸7b、7cの両端部を緩く係合させている。 そして、これら各枢軸7a、7b、7cの中間部周囲 に、それぞれが中間ローラであるガイドローラ10及び ウェッジローラ11a、11bを、それぞれラジアルニ ードル軸受12により、回転自在に支持している。尚、 上記連結板8は、上記蓋体2の内面(上記ガイドローラ 10及びウェッジローラ11a、11bを設置した空間 側の面で、図6の右面)の一部で、上記ガイドローラ1 0及びウェッジローラ11a、11bから外れた位置に 突設した突部13、13に突き当て、連結ボルト14、 14により、上記蓋体2に連結固定している。 【0006】又、上記ハウジング3の内側で上記ガイド ローラ10及びウェッジローラ11a、11bを囲む部

この外輪15の内周面中央部は直径方向内方に突出させる事により、土手状の凸部16とし、この凸部16の内周面を第二の円筒面17としている。そして、この第二の円筒面17と、上記ガイドローラ10及びウェッジローラ11a、11bの外周面である第三の円筒面18、18とを当接自在としている。又、上記外輪15には、結合ブラケット19の外径側端部を外嵌固定し、この結合ブラケット19の中心部に、第二の回転軸である出力軸20の内端部(図6の左端部)を結合固定している。この出力軸20は、前記ハウジング3を構成する本体1の中央部に形成した第二の通孔21を回転自在に挿通して、このハウジング3外に突出させている。

【0007】上記ガイドローラ10及びウェッジローラ 11a、11bの外周面である、上記各第三の円筒面1 8、18は、それぞれ前記中心ローラ4の外周面に設け た第一の円筒面22と、上記外輪15の内周面に設けた 上記第二の円筒面17とに当接させている。上記中心ロ 一ラ4の中心と上記出力軸20及び外輪15の中心とは 互いに偏心している。即ち、前述の様に、上記中心ロー ラ4を挿通する通孔5は、上記ハウジング3の中心から 少しだけ外れた位置に設けているのに対して、上記出力 軸20を挿通する第二の通孔21は、上記ハウジング3 の中心に設けている。又、との第二の通孔21の内側に 回転自在に支持した出力軸20と外輪15とは、互いに 同心である。従って、上記中心ローラ4と上記外輪15 及び出力軸20とは、上記通孔5のハウジング3の中心 からのずれ量δ(図6参照)分だけ、互いに偏心してい る。そして、上記中心ローラ4の外周面に設けた上記第 一の円筒面22と上記外輪15に設けた上記第二の円筒 面17との間に存在して上記ガイドローラ10及びウェ ッジローラ11a、11bが設けられた環状空間23の 幅寸法が、この8分の偏心量に見合う分だけ、円周方向 に関して不同になっている。

【0008】との様に、上記環状空間23の幅寸法を円周方向に関して不同にした分、上記ガイドローラ10及びウェッジローラ11a、11bの外径を異ならせている。即ち、上記外輪15に対し中心ローラ4が偏心している側(図6~8の下側)に位置するウェッジローラ11a、11bの径を、互いに同じとすると共に比較的小径にしている。とれに対し、上記外輪15に対し中心ロ40ーラ4が偏心しているのと反対側(図6~8の上側)に位置するガイドローラ10の径を、上記両ウェッジローラ11a、11bよりも大きくしている。そして、これら3個の、それぞれが中間ローラであるガイドローラ10及びウェッジローラ11a、11bの外周面である第三の円筒面18、18を、上記第一、第二の円筒面22、17に当接させている。

【0009】尚、それぞれが中間ローラである、上記1個のガイドローラ10及び2個のウェッジローラ11a、11bのうち、ガイドローラ10を支持した枢軸7

aは、前述の様に、上記ハウジング3内に固定している。これに対して、ウェッジローラ11a、11bを支持した枢軸7b、7cは、やはり前述した様に上記ハウジング3内に、円周方向及び直径方向に亙る若干の変位を自在に支持している。従って、上記ウェッジローラ11a、11bも、上記ハウジング3内で円周方向及び直径方向に亙り若干の変位自在である。そして、前記蓋体2のシリンダ孔24、24内に装着した圧縮コイルばね25、25等の弾性材により、上記各ウェッジローラ11a、11bを支持した枢軸7b、7cを、これら各枢軸7b、7cに回転自在に支持したウェッジローラ11a、11bを前記環状空間23の幅の狭い部分に向け移動させるべく、弾性的に軽く押圧している。

【0010】上述の様に構成される従来構造の摩擦ローラ式変速機の場合、入力軸6に結合した中心ローラ4の回転は、との中心ローラ4の外周面である第一の円筒面22と、ガイドローラ10及びウェッシローラ11a、11bの外周面である第三の円筒面18、18との当接部である、各内径側当接部26、26を介して、これらガイドローラ10及びウェッジローラ11a、11bに伝わる。更に、これらガイドローラ10及びウェッジローラ11a、11bの回転は、上記各第三の円筒面18、18と前記外輪15の内周面に設けた第二の円筒面17との当接部である、各外径側当接部27、27を介して、この外輪15に結合固定した前記出力軸20が回転する。

【0011】上記中心ローラ4が図7~8の時計方向 (又は反時計方向) に、外輪15が同じく反時計方向 (又は時計方向) に、それぞれ回転すると、図7~8の 右側の枢軸7b(又は左側の枢軸7c)に回転自在に支 持したウェッジローラlla(又はllb)が、上記第 一、第二の円筒面22、17同士の間に存在する環状空 間23内で、この環状空間23の幅の狭い部分(図7~ 8の下側中央部分) に向け移動する。この結果、上記枢 軸7b(又は7c)に回転自在に支持したウェッジロー ラ11a(又は11b)の外周面である第三の円筒面1 8が、上記第一の円筒面22と第二の円筒面17とを強 く押圧する。そして、当該ウェッジローラlla(又は 11b) に関する第三の円筒面18と上記第一の円筒面 22との当接部である内径側当接部26、及び、当該ウ ェッジローラ11a(又は11b)に関する第三の円筒 面18と上記第二の円筒面17との当接部である外径側 当接部27の当接圧が高くなる。

【0012】上記1個のウェッジローラ11a(又は11b)に関する内径側、外径側両当接部26、27の当接圧が高くなると、上記中心ローラ4と外輪15とのうちの少なくとも一方の部材が、組み付け隙間、或は弾性変形等に基づき、それぞれの直径方向に亙り僅かに変位する。この結果、残り2個の中間ローラである、ガイド50ローラ10及びウェッジローラ11b(又は11a)の

外周面である第三の円筒面18、18と上記中心ローラ4の外周面である第一の円筒面22との当接部である2個所の内径側当接部26、26、及びこれらウェッジローラ11b(又は11a)及びガイドローラ10の外周面である第三の円筒面18、18と上記外輪15の内周面である第二の円筒面17との当接部である2個所の外径側当接部27、27の当接圧が高くなる。

【0013】上記1本の枢軸7b(又は7c)に回転自在に支持したウェッジローラ1la(又は1lb)を、上記環状空間23内でとの環状空間23の幅の狭い部分 10に向け移動させようとする力は、上記中心ローラ4から上記外輪15に伝達するトルクの大きさに応じて変化する。即ち、上記中心ローラ4の駆動トルクが大きくなる程、上記ウェッジローラ1la(又は1lb)を上記環状空間23の幅の狭い部分に向け移動させようとする力が大きくなる。そして、この力が大きくなる程、上記各内径側、外径側両当接部26、27の当接圧が大きくなる。逆に言えば、上記駆動トルクが小さい場合には、これら各内径側、外径側両当接部26、27の当接圧が小さい。

【0014】尚、上述した従来構造は、3個の中間ローラのうち、1個の中間ローラのみをガイドローラ10とし、残り2個の中間ローラをウェッジローラ11a、11bとしている。これに対して、3個の中間ローラのうちの2個の中間ローラをガイドローラとし、残り1個の中間ローラのみをウェッジローラとする構造も、従来から知られている。この様な構造を有する摩擦ローラ式変速機の場合には、一方向の回転力のみを伝達可能であり、逆方向の回転力に対しては内部で滑りが発生して、この回転力を伝達しない。言い換えれば、回転力の伝達を一方向のみ行なう、クラッチ機能を備える。

[0015]

【発明が解決しようとする課題】上述の様に構成され作用する、ウェッジローラを組み込んだ摩擦ローラ式変速機による伝達効率を確保する為には、各中間ローラのうち、ガイドローラとなる中間ローラの加工精度及び組み付け精度を確保しなければならない。この理由は、次の通りである。

【0016】上記ガイドローラとなる中間ローラは、枢軸により回転自在に支持されたのみで、ラジアル方向に 40変位する事は殆どない(軸受の内部隙間分のみ変位自在である)。従って、上記ガイドローラとなる中間ローラの外径や取付位置が設計値或は設計位置からずれた場合には、この中間ローラの外周面である第三の円筒面と、中心ローラの外周面である第一の円筒面及び外輪の内周面である第二の円筒面との接触部の接触面圧が、設計値からずれてしまう。この様な接触面圧のずれは、構成各部の弾性変形や外輪の熱膨張によっても生じる。何れにしても、接触面圧が設計値からずれた場合には、当該接触部でのトルクの伝達効率が悪化する。特に、3個の中 50

間ローラのうちの2個の中間ローラをガイドローラとし、残り1個の中間ローラのみをウェッジローラとして、一方向クラッチの機能を持たせた構造の場合に、上記外径や取付位置のずれが伝達効率の低下に及ぼす影響が大きくなる(少しのずれで伝達効率が大きく低下す

【0017】との為、設計値通りに十分に高い伝達効率を得る為には、上記ガイドローラとなる中間ローラの外径や取付位置の精度を厳密に規制する必要がある。との様に中間ローラの外径や取付位置の精度を厳密に規制する事は、コスト増大に結びつく。更に、構成各部の弾性変形や外輪の熱膨張によるずれをなくす事は事実上不可能である為、改良が望まれている。本発明の摩擦ローラ式変速機は、この様な事情に鑑みて、構成各部材の製作誤差や組み付け誤差、更には構成各部材の弾性変形や外輪の熱膨張に拘らず、高い伝達効率を維持できる構造を実現すべく発明したものである。

[0018]

30

【課題を解決するための手段】本発明の摩擦ローラ式変 速機は、前述した従来から知られている摩擦ローラ式変 速機と同様に、ハウジングと、このハウジングに対し回 転自在に設けられた第一の回転軸と、この第一の回転軸 の端部にとの第一の回転軸と同心に且つ回転力の伝達自 在に結合され、外周面を第一の円筒面とされた中心ロー ラと、内周面を第二の円筒面としてこの中心ローラの周 囲に、この中心ローラに対する相対回転を自在に設けら れた外輪と、この外輪と同心で一端部をこの外輪に回転 力の伝達自在に結合されると共に上記ハウジングに対し 回転自在に支持された第二の回転軸と、上記第一の円筒 面と上記第二の円筒面との間の環状空間内に、上記中心 ローラと平行に配置された複数本の枢軸と、これら各枢 軸により回転自在に支持され、それぞれの外周面を第三 の円筒面とされた複数個の中間ローラとを備える。そし て、上記中心ローラの中心と上記外輪の中心とを偏心さ せる事により、上記環状空間の幅寸法を円周方向に関し て不同にし、上記複数個の中間ローラのうちの少なくと も1個の中間ローラを、少なくとも上記環状空間の円周 方向に変位自在に支持してウェッジローラとする共に、 残りの中間ローラをガイドローラとする事により、上記 中心ローラ及び外輪が所定方向に回転した場合に、上記 ウェッジローラとなる中間ローラを、上記環状空間の幅 の狭い部分に向け移動自在としている。特に、本発明の 摩擦ローラ式変速機に於いては、上記中心ローラと上記 外輪とのうちの少なくとも一方の部材のラジアル方向の 変位を自在としている。との為に、例えば、とのラジア ル方向の変位を自在とした部材と、当該部材との間でト ルクの伝達を行なう回転軸とを別体とし、これら当該部 材と回転軸とを、ラジアル方向の相対変位自在且つトル ク伝達自在に連結する。

[0019]

【作用】上述の様に構成する本発明の摩擦ローラ式変速 機の場合には、ガイドローラとなる中間ローラの外径や 取付位置がずれた場合でも、この中間ローラの外周面で ある第三の円筒面と、中心ローラの外周面である第一の 円筒面及び外輪の内周面である第二の円筒面との接触部 の接触面圧を、設計値通りに規制できる。即ち、上記中 間ローラの外径や取付位置がずれた場合には、ウェッジ ローラとなる中間ローラが環状空間の幅寸法が狭い部分 に変位するのに伴って、中心ローラと外輪とのうちの少 なくとも一方の部材がラジアル方向に変位する。そし て、上記ガイドローラとなる中間ローラ及び上記ウェッ ジローラとなる中間ローラの外周面である、上記各第三 の円筒面と、上記中心ローラの外周面である第一の円筒 面及び上記外輪の内周面である第二の円筒面との接触部 の接触面圧を設計値通りにして、高い伝達効率を得られ

[0020]

【発明の実施の形態】図1~5は、本発明の実施の形態 の1例を示している。尚、図示の例では、本発明の効果 が顕著に現れる、3個の中間ローラのうちの2個の中間 20 ローラをガイドローラ10a、10bとし、残り1個の 中間ローラのみをウェッジローラ11として、摩擦ロー う式変速機に一方向クラッチの機能を持たせた構造に、 本発明を適用した場合に就いて示している。

【0021】本発明の摩擦ローラ式変速機も、前述した 従来構造の場合と同様に、鋼或はアルミニウム合金製で 有底円筒状の本体laと、この本体laの基端開口部を 塞ぐ、鋼製の蓋体2aとから成る、固定のハウジング3 aを有する。そして、このハウジング3a内に中心ロー ラ4 a の内半部 (図1の左半部) を、上記蓋体2 a の略 中央部に形成した通孔5aを通じて挿入している。尚、 との通孔5 aは、上記蓋体2 aの中心から、少しだけ外 れた位置に設けている。又、上記中心ローラ4aの外端 部(図1の右端部)には、第一の回転軸である、図示し ない電動モータの駆動軸30の端部を結合固定してい

【0022】特化、本発明の場合には、上記中心ローラ 4aを、上記駆動軸30により回転駆動自在としつつ、 ラジアル方向(中心ローラ4a自身の直径方向) 亙る若 干の変位自在に設けている。との為に本例の場合には、 上記通孔5 a の内径を上記中心ローラ4 a の外径よりも 大きくして、この中心ローラ4 aがこの通孔5 aの内側 でラジアル方向に変位できる様にしている。又、この中 心ローラ4 a の基端面 (図1の右端面) に係合凹溝31 を、直径方向に亙って形成すると共に、上記駆動軸30 の先端面 (図1の左端面) に係合突部32を、直径方向 に亙って形成している。そして、この係合突部32と上 記係合凹溝31とを、緩く係合させている。この為に、 この係合凹溝31の幅は、この係合突部32の幅よりも 少しだけ大きくしている。従って、上記中心ローラ4a 50 記ガイドローラ10a、10b及びウェッジローラ11

と上記駆動軸30とは、回転力の伝達を自在に、且つ、 ラジアル方向に関する相対変位自在に結合されている。 尚、この様に中心ローラ4aと駆動軸30とを回転力の 伝達を自在に、且つ、ラジアル方向に関する相対変位自 在に結合する為の構造は、図示の様なものに限らず、緩 いスプライン係合、或は緩いキー係合でも良い。

【0023】又、上記中心ローラ4aの先端面中心部に は鋼球33を圧入固定し、この鋼球33を、後述する連 結板8aの片面(図1の右面)中心部に突き当てて、ビ ボット軸受を構成している。このピボット軸受は、上記 中心ローラ4aの回転を自在としつつ、この中心ローラ 4 a の軸方向に関する位置決めを図る為に設けている。 尚、本例の場合には、上記中心ローラ4aの外周面と上 記通孔5 a の内周面との間に隙間が存在する。そこで、 この様な隙間を通じて、前記ハウジング3a内に異物が 入り込むのを防止する為に、図示しない電動モータのケ ーシングと前記蓋体2aとの間にシール材を設ける。或 は、上記中心ローラ4 a の外周面と上記通孔5 a の内周 面との間に、弾性変形自在な〇リング等のシールリング を設けて、上記隙間そのものを塞いでも良い。

【0024】又、前記ハウジング3aの内側で上記中心 ローラ4aの周囲部分には、3本の枢軸7a、7b、7 cを、それぞれとの中心ローラ4.aと平行に配置してい る。即ち、これら各枢軸7a、7b、7cの一端部(図 1の右端部)を上記蓋体2aに支持すると共に、他端部 (図1の左端部)を連結板8aに支持している。尚、と の連結板8aは、前述の図6~8に示した従来構造の様 な円輪状ではなく、円板状に形成している。この理由 は、上記ビボット軸受を構成する為である。

【0025】又、本例の場合に、上記3本の枢軸7a、 7 b、7 c のうち、図2の上部中央並びに下部左側に位 置する2本の枢軸7a、7bは、その両端部を上記蓋体 2a及び連結板8aに形成した嵌合孔46、46に圧入 固定している。従って、とれら両枢軸7a、7bが、上 記ハウジング3a内で円周方向或は直径方向に変位する 事はない。これに対して、図2の下部右側に位置する残 り1本の枢軸7cは、両端部を上記蓋体2a及び連結板 8 a に対し、上記ハウジング3 a の円周方向及び直径方 向に亙る若干の変位自在に支持している。この為に、上 記蓋体2 a 及び連結板8 a の一部で上記枢軸7 c の両端 部に整合する部分には、この枢軸7cの外径よりも大き な幅及び長さを有する支持孔9a、9aを形成し、これ ら各支持孔9a、9aに、上記枢軸7cの両端部を緩く 係合させている。

【0026】そして、これら各枢軸7a、7b、7cの 中間部周囲に、それぞれが中間ローラであるガイドロー ラ10a、10b及びウェッジローラ11を、それぞれ ラジアルニードル軸受12により、回転自在に支持して いる。尚、上記連結板8aは、上記蓋体2aの内面(上

を設置した空間側の面で、図1の左面)の一部で、上記 ガイドローラ10a、10b及びウェッジローラ11か ら外れた位置に突設した突部13、13に突き当て、連 結ボルト14、14により、上記蓋体2aに連結固定し ている。又、上記ガイドローラ10a、10b及びウェ ッジローラ11の軸方向両端面と上記連結板8a及び蓋 体2aとの間には、それぞれスラストニードル軸受4 2、42を設けて、上記各ローラ10a、10b、11 の回転が円滑に行なわれる様にしている。

【0027】又、上記ハウジング3aの内側で上記ガイ ドローラ10a、10b及びウェッジローラ11を囲む 部分には、円筒状の外輪15aを設け、との外輪15a の内周面を、第二の円筒面17としている。そして、と の第二の円筒面17と、上記ガイドローラ10a、10 b及びウェッジローラ11の外周面である第三の円筒面 18、18とを当接自在としている。又、上記外輪15 aには、鍔部34を介して、第二の回転軸である出力軸 20aを結合している。との出力軸20aは、前記ハウ ジング3 a を構成する本体 1 a の中央部に形成した支持 筒部39の内側に挿通して、とのハウジング3a外に突 20 出させている。図示の例では、上記出力軸20aを上記 支持筒部39の内側に、1対の玉軸受40a、40bに より回転自在に支持すると共に、この支持筒部39の先 端開口部と上記出力軸20aの中間部内周面との間を、 シールリング41により塞いでいる。

【0028】本例の場合には、上記外輪15aを上記ハ ウジング3aの内側に、回転並びにラジアル方向に亙る 若干の変位自在に設けている。即ち、本例の場合には、 上記出力軸20 aの基端部(図1の右端部)に、外向フ ランジ状の上記鍔部34を形成している。そして、との 30 鍔部34の外周縁に形成した、図4に示す様な突片3 5、35と、上記外輪15aの軸方向一端縁部(図1の 左端縁部) に形成した係止切り欠き36、36とを、ラ ジアル方向に亙る若干の変位自在に係合させている。 又、上記各突片35、35を上記各切り欠き36、36 の凹部 (図1の右部) に進入させた状態で、上記外輪1 5 a の端部内周面に形成した係止溝37 に止め輪38を 係止して、上記各突片35、35が上記各切り欠き3 6、36から抜け出ない様にしている。従って、上記外 輪15aと上記出力軸20aとは、回転力の伝達を自在 40 に、且つ、ラジアル方向に関する相対変位自在に結合さ れている。

【0029】又、前記各ガイドローラ10a、10b及 びウェッジローラ11の外周面である、各第三の円筒面 18、18は、それぞれ前記中心ローラ4aの外周面に 設けた第一の円筒面22と、上記外輪15aの内周面に 設けた上記第二の円筒面17とに当接させている。上記 中心ローラ4aの中心と上記出力軸20a及び外輪15 aの中心とは互いに偏心している。即ち、前述の様に、 上記中心ローラ4aを挿通する通孔5aは、上記ハウジ 50 により、上記枢軸7cの両端部を同方向に押圧してい

ング3aの中心から少しだけ外れた位置に設けているの に対して、上記出力軸20aを挿通する支持筒部39 は、上記ハウジング3aの中心に設けている。又、この 支持筒部20aの内側に回転自在に支持した出力軸20 aと外輪15aとは、互いに同心である。従って、上記 中心ローラ4aと上記外輪15a及び出力軸20aと は、上記通孔5 a のハウジング3 a の中心からのずれ量 δ(図1参照)分だけ、互いに偏心している。そして、 上記中心ローラ4aの外周面に設けた上記第一の円筒面 22と上記外輪 15 a に設けた上記第二の円筒面 17 と の間に存在して上記ガイドローラ10a、10b及びウ ェッジローラ11が設けられた環状空間23の幅寸法 が、このる分の偏心量に見合う分だけ、円周方向に関し て不同になっている。

【0030】との様に、上記環状空間23の幅寸法を円 周方向に関して不同にした分、上記ガイドローラ10 a、10b及びウェッジローラ11の外径を異ならせて いる。即ち、上記外輪15aに対し中心ローラ4aが偏 心している側(図2の下側)に位置するガイドローラ1 0b及びウェッジローラ11の径を、互いに同じとする と共に比較的小径にしている。とれに対し、上記外輪1 5 a に対し中心ローラ4 a が偏心しているのと反対側 (図2の上側) に位置するガイドローラ10aの径を、 上記ガイドローラ10b及びウェッジローラ11よりも 大きくしている。そして、これら3個の、それぞれが中 間ローラであるガイドローラ10a、10b及びウェッ ジローラ11の外周面である第三の円筒面18、18 を、上記第一、第二の円筒面22、17に当接させてい

【0031】尚、それぞれが中間ローラである、上記2 個のガイドローラ10a、10b及び1個のウェッジロ ーラ11のうち、両ガイドローラ10a、10bを支持 した枢軸7a、7bは、前述の様に、上記ハウジング3 a内に固定している。これに対して、ウェッジローラ1 1を支持した枢軸7cは、やはり前述した様に上記ハウ ジング3 a 内に、円周方向及び直径方向に亙る若干の変 位を自在に支持している。従って、上記ウェッジローラ 11も、上記ハウジング3a内で円周方向及び直径方向 に亙り若干の変位自在である。そして、前記蓋体2 a 及 び連結板8aのシリンダ孔24a、24a内に装着した 圧縮コイルばね25、25等の弾性材により、上記ウェ ッジローラ11を支持した枢軸7cを、この枢軸7cに 回転自在に支持したウェッジローラ11を前記環状空間 23の幅の狭い部分に向け移動させるべく、弾性的に軽 く押圧している。

【0032】図示の例では、上記圧縮コイルばね25、 25により、それぞれの先端部(図2の左下端部、図3 の下端部) に外向フランジ状の鍔部43を形成した押圧 ピン44、44を押圧し、これら両押圧ピン44、44 る。上記各シリンダ孔24a、24aの両端開口のうち、前記各支持孔9a、9aと反対側開口部は、ねじ蓋45により塞いでいる。上記各圧縮コイルばね25、25は、このねじ蓋45と上記鍔部43との間に設けて、上記各押圧ピン44、44に、上記方向の弾力を付与している。この様な構成を採用する事により、摩擦ローラ式変速機の組立時に、上記各押圧ピン44、44が脱落しない様にしている。この点に就いて、以下に述べる。尚、図示の例は、上記連結板8aのシリンダ孔24aのみを上記ねじ溝45により塞いでいるが以下に述べる作 10用を同じ様に発揮できる。

【0033】上記枢軸7cの両端部を上記各支持孔9 a、9a内に挿入する作業は、残り2本の枢軸7a、7 bの両端部を前記蓋体2a及び連結板8aに形成した嵌 合孔46、46に圧入固定すべく、これら蓋体2aと連 結板8aとを互いに近づけつつ行なう。この組立作業の 際、上記各押圧ピン44、44が上記各シリンダ孔24 a、24aから上記各支持孔9a、9a内に突出した状 態となっていると、上記枢軸7cの両端部を上記各支持 孔9a、9a内に挿入できなくなる。特に、後から上記 枢軸7cの一端部を挿入する、例えば連結板8aの側に 設けた支持孔9aの場合には、上記押圧ピン44が支持 孔9·a内に突出していては挿入作業が不可能になる。と れに対して本例の場合には、上記ねじ蓋45を設けた事 により、上記各圧縮コイルばね25、25を上記各シリ ンダ孔24a、24a内に挿入する作業を、上記枢軸7 cの両端部を上記各支持孔9a、9a内に挿入した後に 行なえる。との為、上記組立作業時に、上記各押圧ピン 44、44が上記各シリンダ孔24a、24aから上記 各支持孔9a、9a内に突出しない状態として、上記組 立作業を容易に行なえる。

【0034】即ち、上記押圧ピン44、44のみを上記 各シリンダ孔24a、24a内に、上記各支持孔9a、 9aの側から(鍔部43が支持孔9a、9aの内周面に 当接するまで) 挿入し切った状態で、上記組立作業を行 なう。そして、上記枢軸7cの両端部を上記各支持孔9 a、9a内に挿入した後、上記各圧縮コイルばね25、 25を上記各シリンダ孔24a、24a内に、上記各支 持孔9a、9aと反対側から挿入した後、上記ねじ蓋4 5により、これら各シリンダ孔24a、24aの開口端 部を塞ぐ。この場合に於いて、重力等の影響で上記各押 圧ピン44、44が上記各シリンダ孔24a、24aか ら上記各支持孔9a、9a内に突出しない様に、上記各 押圧ピン44、44が上記各シリンダ孔24a、24a 内に、グリース等で仮止めしておく事が、より円滑な組 立作業を行なう上からは好ましい。尚、上記蓋体2a側 の支持孔9 a に関しては、予め上記枢軸7 c の端部を挿 入しておけるので、図3に示す様に、ねじ蓋45のない 構造としても良い。

【0035】上述の様に構成する本発明の摩擦ローラ式 50 3、13部分に形成した通孔48を挿通し、上記連結板

変速機は、上記ハウジング3aを構成する本体1aと蓋 体2aとのそれぞれに所定の部品を組み付けた後、これ ら本体1aと蓋体2aとを結合する。このうちの本体1 aには、次の様な手順で、各部品を組み付ける。先ず、 出力軸20aの基端部(図1の右端部)に玉軸受40a の内輪を外嵌固定する。又、この出力軸20 aの基端部 に固設した鍔部34の外周縁に形成した突片35、35 と、前記外輪 15 a の軸方向一端縁部に形成した係止切 り欠き36、36とを係合させた後、前記係止溝37に 前記止め輪38を係止して、これら各係止切り欠き3 6、36から上記各突片35、35が抜け出る事を防止 する。次いで、上記出力軸20 aを上記本体1 aの支持 筒部39に、図1の右から左に挿通し、上記玉軸受40 aの外輪をこの支持筒部39の基端部に内嵌する。次い で、との支持筒部39の中間部内周面と上記出力軸20 aの中間部外周面との間に別の玉軸受40bを装着し、 更に前記シールリング41を装着する。

【0036】 これに対して、上記蓋体2aには、次の様 な手順で、各部品を組み付ける。先ず、この蓋体2 a に 設けた嵌合孔46に、ガイドローラ10a、10bを支 持する為の枢軸7a、7bの一端部(図1の右端部) を、締り嵌めにより内嵌する。次いで、これら両枢軸7 a、7bに、前記ラジアル、スラスト各ニードル軸受1 2、42及び前記各ガイドローラ10a、10bを外嵌 する。一方、前記ウェッジローラ11はラジアル、スラ スト各ニードル軸受12、42と共に、前記枢軸7cに 予め外嵌しておく。尚、上記ウェッジローラ11は、回 転だけでなく上記蓋体2a及び連結板8aの円周方向に 亙って変位する。この変位を円滑に行なわせる為に図示 の例では、上記各スラストニードル軸受42、42と上 記蓋体2a及び連結板8aとの間に、滑り軸受47、4 7を設けている。そとで、とれら両滑り軸受47、47 も、予め上記枢軸7 c に外嵌しておく。

【0037】又、前記各押圧ピン44、44は前記シリンダ孔24a、24a内に、前記支持孔9a、9aの内周面側から押し込んでおく。そして、上記枢軸7cの両端部を、これら両支持孔9a、9aに整合させた状態で、上記蓋体2aに前記連結板8aを近づけ、上記各枢軸7a、7bの他端部(図1の左端部)を、この連結板8aに設けた嵌合孔46に圧入する。同時に、上記枢軸7cの両端部を上記両支持孔9a、9aに進入させる。この様にしてこの枢軸7cの両端部をこれら両支持孔9a、9aに進入させた後、上記各シリンダ孔24a、24a内に前記圧縮コイルばね25、25を挿入してから前記ねじ蓋45によりこれら各シリンダ孔24a、24aの端部開口を塞ぐ。

【0038】又、上記蓋体2aと連結板8aとを、連結ボルト14、14により連結固定する。これら各連結ボルト14、14は、上記蓋体2aの一部で前記各突部13、13部分に形成した通孔48を通通し、上記連結板

(8)

14

8 a に形成した、これら各通孔48よりも小径のねじ孔49に螺合し、更に緊締している。上記各突部13、13の先端面(図1の左端面)と上記連結板8aの片面(図1の右面)との突き合わせ面部分には、上記各連結ボルト14、14を上記各もは元くこれら各連結ボルト14、14を上記各ねじ孔49に螺合し更に緊締した状態では、図5に誇張して示す様に、上記連結板8aの一部で上記各ねじ孔49の開口周縁部が、上記各連結ボルト14、14に引っ張られる様に変形して、上記各通孔48内に入り込む。この結果、これら各連結ボルト14、14の緩み止めと、上記蓋体2aと上記連結板8aとの、微小な相対回転の防止とが図られる。

【0039】前述の様にして各部品を組み付けた前記本 体laと、上述の様にして各部品を組み付けた上記蓋体 2aとは、前記ガイドローラ10a、10b及び前記ウ ェッジローラ11を前記外輪15aの内径側に進入させ つつ突き合わせる。そして、突き合わせ後に、上記蓋体 2 a の外周寄り部分に形成した通孔5 1、5 1を挿通し た結合ボルト(図示省略)を、上記本体laの開口端面 に形成したねじ孔53、53に螺合し更に緊締して、上 記本体 laと上記蓋体 2aとを結合固定する。そして、 最後に、上記蓋体2 a の略中央部に形成した通孔5 a か ら前記中心ローラ4aを、上記ガイドローラ10a、1 0b及び上記ウェッジローラ11の内側に挿入する。上 記中心ローラ4 a の先端部外周縁部には、面取り状のガ イド傾斜面54を形成しており、この中心ローラ4aの 挿入作業に伴って上記ウェッジローラ11が、上記本体 1 a 及び蓋体2 a の径方向外方に変位するので、上記挿 入作業は、容易に行なえる。

【0040】前述の様に構成し、上述の様に組み立てる本発明の摩擦ローラ式変速機の場合、前記駆動軸30に結合した上記中心ローラ4aの回転は、この中心ローラ4aの外周面である第一の円筒面22と、ガイドローラ10a、10b及びウェッジローラ11の外周面である第三の円筒面18、18との当接部である、各内径側当接部26、26を介して、これらガイドローラ10a、10b及びウェッジローラ11に伝わる。更に、これらガイドローラ10a、10b及びウェッジローラ11の回転は、上記各第三の円筒面18、18と前記外輪15 40aの内周面に設けた第二の円筒面17との当接部である、各外径側当接部27、27を介して、この外輪15aに伝わる。そして、この外輪15aに結合した前記出力軸20aが、上記中心ローラ4aとは逆方向に回転する。

【0041】上記駆動軸30により上記出力軸20aを回転駆動すべく、上記中心ローラ4aが図2の時計方向に回転すると、ウェッジローラ11が、この中心ローラ4aから加わる力と前記各圧縮コイルばね25、25の弾力とにより、上記第一、第二の円筒面22、17同士50

の間に存在する環状空間23内で、この環状空間23の幅の狭い部分(図2の下側中央部分)に向け移動する。この結果、上記ウェッジローラ11の外周面である第三の円筒面18が、上記第一の円筒面22と第二の円筒面17とを強く押圧する。そして、このウェッジローラ11に関する第三の円筒面18と上記第一の円筒面22との当接部である内径側当接部26、及び、上記ウェッジローラ11に関する第三の円筒面18と上記第二の円筒面17との当接部である外径側当接部27の当接圧が高くなる。

【0042】上記ウェッジローラ11に関する内径側、外径側両当接部26、27の当接圧が高くなると、上記中心ローラ4aと外輪15aとのうちの少なくとも一方の部材が、組み付け隙間、或は弾性変形等に基づき、それぞれの直径方向に亙り僅かに変位する。この結果、残り2個の中間ローラであるガイドローラ10a、10bの外周面である第三の円筒面18、18と上記中心ローラ4aの外周面である第一の円筒面22との当接部である2個所の内径側当接部26、26、及びこれらガイドローラ10a、10bの外周面である第三の円筒面18、18と上記外輪15aの内周面である第三の円筒面17との当接部である2個所の外径側当接部27、27の当接圧が高くなる。

【0043】上記ウェッジローラ11を、上記環状空間 23内でとの環状空間23の幅の狭い部分に向け移動さ せようとする力は、上記中心ローラ4aから上記外輪1 5aに伝達するトルクの大きさに応じて変化する。即 ち、上記中心ローラ4 a の駆動トルクが大きくなる程、 上記ウェッジローラ11を上記環状空間23の幅の狭い 部分に向け移動させようとする力が大きくなる。そし て、この力が大きくなる程、上記各内径側、外径側両当 接部26、27の当接圧が大きくなる。逆に言えば、上 記駆動トルクが小さい場合には、これら各内径側、外径 側両当接部26、27の当接圧が小さい。この為、上記 各内径側、外径側両当接部26、27の当接圧を、前記 駆動軸30と前記出力軸20aとの間で伝達すべきトル クの大きさに応じた適正値にできて、摩擦ローラ式変速 機の伝達効率を高くできる。この状態では、クラッチ機 構がONとなる。

【0044】一方、上記駆動軸30が停止した状態のまま、上記外輪15aが、図2の反時計方向に回転する傾向となった場合には上記ウェッジローラ11が、上記外輪15aから加わる力により、前記各圧縮コイルばね25、25の弾力に抗し、上記環状空間23内で、との環状空間23の幅の広い部分(図2の右側中央部分)に向け移動する。この結果、上記ウェッジローラ11の外周面である第三の円筒面18が、上記第一の円筒面22と第二の円筒面17とを押圧しなくなる。そして、このウェッジローラ11並びに前記各ガイドローラ10a、10bに関する第三の円筒面18、18と上記第一の円筒

16

4、4a 中心ローラ

5、5a 通孔

6 入力軸

7a、7b、7c 枢軸

8、8 a 連結板

9、9 a .支持孔

10、10a、10b ガイドローラ

11、11a、11b ウェッジローラ

12 ラジアルニードル軸受

13 突部

14 連結ボルト

15、15a 外輪

16 凸部

17 第二の円筒面

18 第三の円筒面

19 結合ブラケット

20、20a 出力軸

21 第二の通孔

22 第一の円筒面

20 23 環状空間

24、24a シリンダ孔

25 圧縮コイルばね

26 内径侧当接部

27 外径側当接部

30 駆動軸

31 係合凹溝

32 係合凸部

33 鋼球

3 4 鍔部

36 係止切り欠き

37 係止溝

38 止め輪

39 支持筒部

40a、40b 玉軸受

41 シールリング

42 スラストニードル軸受

43 鍔部

4.4 押圧ピン

45 ねじ蓋

46 嵌合孔

47 滑り軸受

48 通孔

4.9 ねじ孔

50 雄ねじ部

51 通孔

53 ねじ孔

54 ガイド傾斜面

15 面22との当接部である内径側当接部26、26、及 び、上記ウェッジローラ11並びに前記各ガイドローラ 10a、10bに関する第三の円筒面18、18と上記 第二の円筒面17との当接部である外径側当接部27、 27の当接圧が、低下若しくは喪失する。この結果、上 記外輪15aの回転が上記駆動軸30にまで伝達されな くなる。この状態では、クラッチ機構がOFFとなる。 【0045】更に、本発明の摩擦ローラ式変速機の場合 には、上記各ガイドローラ10a、10bの外径や取付 位置が多少ずれたり、構成各部材が弾性変形したり、更 10 には上記外輪15aが熱膨張した場合でも、これら各ガ イドローラ10a、10bの外周面である第三の円筒面 18、18と、上記中心ローラ4aの外周面である第一 の円筒面22及び上記外輪15aの内周面である第二の 円筒面17との接触部の接触面圧を、設計値通りに規制 できる。即ち、上記各ガイドローラ10a、10bの外 径や取付位置がずれた場合には、上記ウェッジローラ1 1が上記環状空間23の幅寸法が狭い部分に変位するの に伴って、上記中心ローラ4a及び外輪15aがラジア ル方向に変位する。そして、上記ガイドローラ10a、 10 b及び上記ウェッジローラと11の外周面である、 上記各第三の円筒面18、18と、上記中心ローラ4a の外周面である第一の円筒面22及び上記外輪15aの 内周面である第二の円筒面17との接触部の接触面圧を 設計値通りにする。従って、上記外径や取付位置が多少

[0046]

【発明の効果】本発明の摩擦ローラ式変速機は、以上に 述べた通り構成され作用して、ガイドローラとなる中間 ローラの外径及び取付位置を厳密に規制しなくても、更 30 35 突片 には、構成各部材の弾性変形や外輪の熱膨張に拘らず、 高い伝達効率を得られる。この為、高性能でしかも低廉 な摩擦ローラ式変速機を実現できる。

ずれた場合でも、高い伝達効率を得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の1例を示す、図2のA-A断面図。

【図2】図1のB-B断面図。

【図3】図2の拡大C-C断面図。

【図4】 出力軸の基端部に設けた鍔部の形状を略示す

る、図1の側方から見た図。

【図5】図1のD部拡大図。

【図6】従来構造の1例を示す断面図。

【図7】図6のE-E断面図。

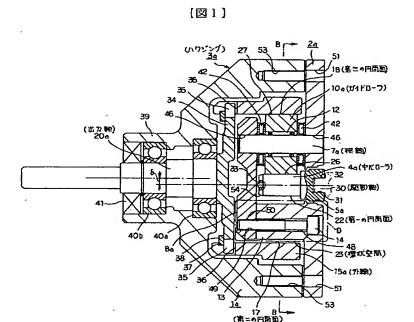
【図8】同F-F断面図。

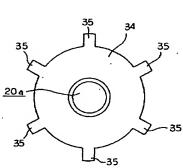
【符号の説明】

l、la 本体

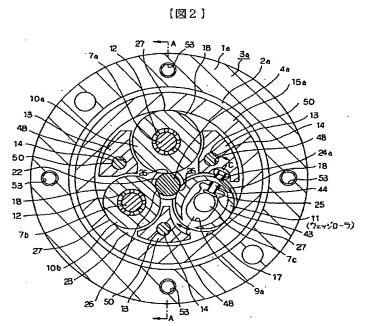
2、2a 蓋体

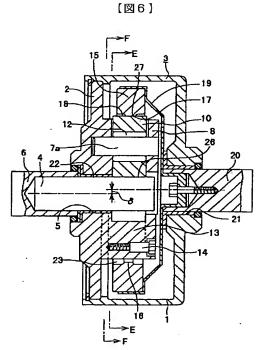
3、3a ハウジング

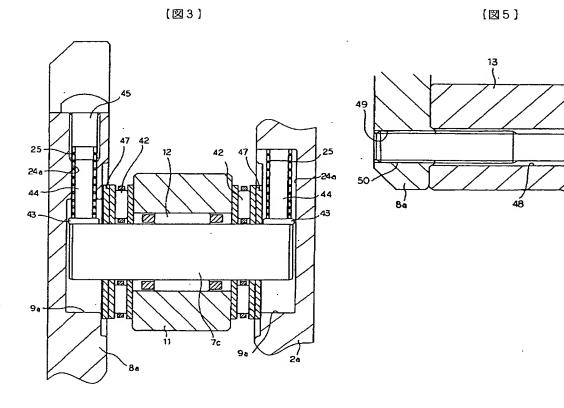


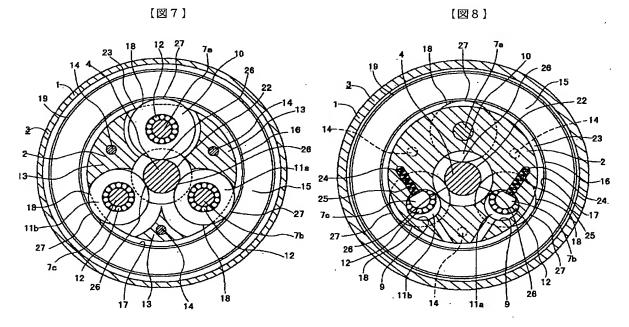


【図4】









フロントページの続き

(72)発明者 伊藤 裕之

神奈川県藤沢市鵠沼神明一丁目5番50号

日本精工株式会社内

Fターム(参考) 3J051 AA01 BA03 BB06 BC03 BD02 BEO3 BEO4 EAO2 EBO3 ECO3

EC10 ED20 FA08

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.